

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第37期) 至 平成14年3月31日

株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

(941174)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第37期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月 日提出

会社名 株式会社スクウェア

英訳名 SQUARE, INC. LTD

代表者の役職氏名 代表取締役社長 和田 洋一

本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 電話番号 03(5496)7111(代表)

連絡者 執行役員 松田 洋祐

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等の推移						
売上高	百万円	68,948	71,759	72,923	75,538	36,646
経常損益	"	9,934	7,813	3,363	2,693	4,066
当期純損益	"	3,190	4,151	1,685	3,160	16,554
純資産額	"	27,802	30,901	32,417	29,666	27,687
総資産額	"	51,556	57,568	58,666	56,967	37,074
1株当たり純資産額	円	851.16	946.01	992.43	605.48	459.96
1株当たり当期純損益	"	97.67	127.09	51.59	64.50	307.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.9	53.7	55.2	52.1	74.7
自己資本利益率	"	12.5	14.1	5.3	10.2	57.7
株価収益率	倍	52.22	33.28	205.43	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	5,090	3,026	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	3,140	12,326	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	5,470	5,970	10,867
現金及び現金同等物の期末残高	"	-	12,855	9,189	6,448	18,629
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	- [-]	1,146 [347]	1,210 [296]	952 [299]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第33期から第35期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第36期および第37期については当期純損失を計上したため、それぞれ記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、第35期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第34期以前については記載を行っておりません。
5. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
6. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したのものとして算定しております。

回次		第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	41,455	34,288	26,348	28,804	27,293
経常損益	"	10,435	5,343	2,337	1,992	3,948
当期純損益	"	4,273	3,336	1,764	2,069	17,958
資本金	"	4,497	4,497	4,497	4,497	11,945
発行済株式総数	株	32,664,544	32,664,544	32,664,544	48,996,816	60,195,743
純資産額	百万円	29,628	31,187	32,422	30,131	26,643
総資産額	"	44,185	45,552	41,382	39,247	32,500
1株当たり純資産額	円	907.06	954.76	992.59	614.96	442.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	52.50 (-)	41.00 (-)	22.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益	"	130.82	102.13	54.02	42.23	333.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.0	68.4	78.3	76.8	82.0
自己資本利益率	"	15.3	10.9	5.5	6.6	63.3
株価収益率	倍	38.98	41.42	196.19	-	-
配当性向	%	40.13	40.14	40.72	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	642 [248]	935 [358]	594 [246]	774 [171]	809 [265]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第33期から第35期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、第36期および第37期については当期純損失を計上したため、それぞれ記載しておりません。
3. 従業員数は、第35期より就業人員数を記載しております。
4. 平成12年5月22日付けで1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
5. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものとして算定しております。
6. 第37期より発行済株式数は、自己株式を控除した株式数を記載しており、また1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は、自己株式数を控除して算定しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和61年 9月	家庭用ゲームソフトの開発及び販売を目的として、東京都中央区銀座三丁目11番13号に株式会社スクウェア（資本金1,000万円）を設立。
昭和61年12月	株式会社電友社より同社のソフトウェア制作部門＝スクウェアを譲り受ける。
昭和62年 9月	本店を東京都台東区台東三丁目12番 1号に移転。
平成元年 3月	事業の国際化と北米市場開拓を目的として米国ワシントン州レッドモンドに当社100%出資の現地法人SQUARE SOFT, INC.（資本金50万米ドル）を設立。
平成 2年 2月	本店を東京都港区赤坂七丁目 6 番38号に移転。
平成 2年 2月	大阪府吹田市豊津町 9 番 2号に大阪開発部を設置。
平成 3年 4月	株式額面変更のため、株式会社スクウェア（本店東京都目黒区：休眠会社買収、社名変更したもの）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は形式上の存続会社の期数を継承し、平成 3年 4月 1日から始まる事業年度を第27期とする。）
平成 4年 3月	本店を東京都港区西新橋一丁目 6 番21号 大和銀行ビル 6階に移転。それに伴い、実質上の本社機能は、東京都渋谷区恵比寿一丁目13番 6号に設置。
平成 4年10月	大阪開発部を大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目 5 番 9号に移転。
平成 5年 9月	実質上の本社機能のうち、開発部門以外の本社機能（管理部門及び営業部門）を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号に移転。
平成 6年 1月	開発強化を図るため、株式会社ソリッド（旧商号：コブラ・チーム株式会社）を買収し、100%子会社とする。
平成 6年 6月	本店を東京都港区西麻布四丁目 3 番11号に移転。
平成 6年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 7月	本店を東京都目黒区下目黒一丁目 8 番 1号に移転し、本社機能および開発部門を統合。
平成 7年 8月	事業の国際化と研究開発機能の強化を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE LA, INC.（資本金500万米ドル）を設立。
平成 8年 2月	エンタテインメントソフトの販売等を目的として、当社100%出資の株式会社デジキューブを設立。
平成 8年 9月	大阪開発部を大阪府大阪市北区茶屋町19番19号に設置。
平成 8年10月	SQUARE LA, INC.をSQUARE USA, INC.に改称。
平成 9年 5月	「次世代インタラクティブエンタテインメント」の創造・実現に向け、米国ハワイ州ホノルルにSQUARE USA, INC.Honolulu Studioを開設。
平成 9年11月	映画の制作管理・配給・宣伝およびマーケティングの統括を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE PICTURES, INC.（資本金10万米ドル）を設立。
平成10年 5月	北米市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、米国カリフォルニア州コスタメサにエレクトロニックアーツ社と合併でSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.（資本金1,000万米ドル）を設立。
平成10年 7月	株式会社デジキューブが、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	欧州市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、英国ロンドンに当社100%出資のSQUARE EUROPE LTD.（資本金100万英ポンド）を設立。
平成11年 6月	コンピュータグラフィックスの制作および技術開発に関するサービスの提供を目的として、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	作曲、編集、録音等の音楽制作ならびに技術開発に関するサービスの提供および当社の過去の音楽資産の有効活用を目的として、株式会社スクウェアサウンズ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	家庭用ゲームソフトの品質管理およびユーザーサポートに関するサービスの提供を目的として、株式会社スクアーツ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	開発の強化を図るため、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト 資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 7月	当社より、株式会社スクウェアサウンズ、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツおよび株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト）に対して、それぞれ営業の一部を譲渡。
平成12年 6月	株式会社デジキューブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場スタンダードに上場。
平成12年 8月	東京証券取引所市場第 1部に上場。
平成13年 1月	株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツを吸収合併。
平成13年10月	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対し、第三者割当増資を実施。
平成14年 3月	株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ（旧商号 株式会社スクウェアネクスト）の株式の51%を売却。

3. 事業の内容

当社グループは、株式会社スクウェア（以下当社という）および連結子会社7社、非連結子会社2社、1任意組合、関連会社3社により構成されており、ゲームソフトの基礎研究・開発および販売を軸に、二次的著作物の企画・販売・版權管理、映画制作を行っております。

当社および関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	国内	株式会社スクウェア	ゲームソフトの開発・販売
		株式会社ソリッド	ゲームソフト開発の外注管理
		株式会社スクウェアサウンズ 1	作曲・編曲・録音等の音楽制作
	海外	SQUARE USA, INC. 2	エンタテインメントソフトの基礎研究および開発
		SQUARE SOFT, INC.	ゲームソフトの米国市場向け移植
		SQUARE EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲームソフトの販売
		SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国市場におけるゲームソフトの販売
ゲーム関連事業	国内	株式会社スクウェア	二次的著作物等の企画・制作・販売および版權管理
		株式会社スクウェアサウンズ 1	音楽著作権の管理・運用
その他事業	海外	SQUARE USA, INC. 2	映画制作
		SQUARE PICTURES, INC.	映画制作管理

【非連結子会社】

[持分法適用の非連結子会社]

株式会社エスケープ

[持分法非適用の非連結子会社]

株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ 3

【任意組合】

F F・フィルム・パートナーズ 4

【関連会社】

[持分法適用の関連会社]

株式会社デジキューブ

エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社

[持分法非適用の関連会社]

有限会社草薙

- 1 平成14年4月1日付で、当社は株式会社スクウェアサウンズを吸収合併しております。
- 2 平成14年3月31日付で、SQUARE USA, INC. は事業活動を終了しております。
- 3 平成14年3月6日付で、株式会社スクウェアネクストは、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオに商号変更しております。また、当社の保有株式の一部を当社従業員に売却したことにより、当社の持ち株比率が100%から49%になっております。
- 4 連結の範囲に含めております。

4. 関係会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合	関係内容					摘要	
					役員の兼任等		資本金助	営業取引	設備の借		業務提携等
					当社員	当社従業員					
連結子会社 ㈱ソリッド	東京都目黒区	百万円 400	家庭用ゲームソフト開発の外注管理	% 100	名 2	名 2	百万円	当社家庭用ゲームソフトの外注管理等	-	-	
㈱スクウェアサウンズ	東京都目黒区	百万円 10	音楽制作ならびに音楽著作権の管理および運用	100	-	5	-	当社家庭用ゲームソフト音楽の開発委託等	建物、及び設備品の貸与	-	5
SQUARE USA, INC.	米国ハワイ州ホノルル	千米ドル 15,000	映画制作ならびにエンタテインメントソフトの基礎研究および開発	100	-	-	千米ドル	当社エンタテインメントソフトの研究開発委託	-	-	1
SQUARE SOFT, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの米国向け移植とPC版への移植	100	1	2	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託等	-	-	1
SQUARE PICTURES, INC.	米国カリフォルニア州カルバーシティ	千米ドル 100	映画制作管理・配給・宣伝およびマーケティング	100	-	-	-	-	-	-	
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの販売	70 (70)	1	2	-	当社家庭用ゲームソフトの米国版の出版・販売許諾等	-	-	1 3 4
SQUARE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 3,000	家庭用ゲームソフトの販売等	100	1	3	-	当社家庭用ゲームソフトの欧州版の出版・販売許諾等	-	-	1
持分法適用非連結子会社 ㈱エスケープ	東京都渋谷区	百万円 10	家庭用ゲームソフトの開発	100	-	4	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託	-	-	
持分法適用関連会社 ㈱デジキューブ	東京都渋谷区	百万円 3,294	エンタテインメントソフト等の販売等	38.4	1	-	-	当社家庭用ゲームソフト等の販売等	-	-	2
エレクトロニック・アーツ・スクウェア㈱	東京都品川区	百万円 100	ゲーム用ソフトの開発及び日本市場向け移植	30	2	-	-	当社家庭用ゲームソフトの販売委託	-	-	

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。
 2. 2: 有価証券報告書提出会社であります。
 3. 3: SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、当社100%出資の子会社SQUARE SOFT, INC.による間接所有であり、()内は間接所有割合で、内数です。
 4. 4: SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	79,064千米ドル
	(2)経常利益	10,014千米ドル
	(3)当期純利益	10,000千米ドル
	(4)純資産額	20,000千米ドル
	(5)総資産額	29,474千米ドル

5. 5: 株式会社スクウェアサウンズは、平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併しております。
 6. 上記のほか、連結子会社等にFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)があり、当社が業務執行組合員として運営しております。出資金総額は137,000千米ドルであり、そのうち当社が91.6%出資しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	836 (287)
ゲーム関連事業	4 (0)
その他事業	49 (7)
全社(共通)	63 (5)
合計	952 (299)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
809人(265)	31才0ヵ月	4年1ヵ月	6,693,161円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT産業を中心に在庫調整が順調に進捗しており、世界経済の回復基調に伴い、景気回復の動きが見えてまいりました。しかしながら、機械受注の減少傾向や完全失業率が依然として高水準で推移していることなどから、景気回復の動きは続いているものの、当面は低迷基調が続くものと思われまます。海外におきましては、米国経済は金融・財政両面からの積極的な対応もあり、景気回復感が強まっており、また、欧州経済は国ごとに格差はあるものの、景気底打ち感が強まっており、世界的な景気回復基調が見られました。

家庭用エンタテインメント市場におきましては、ハード面では、依然として「プレイステーション2」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）が全世界的に普及している中で、「ニンテンドー ゲームキューブ」（任天堂株式会社）及び「Xbox」（Microsoft Corporation）が発売され、有力プラットフォームが勢揃いいたしました。ソフト面では、各ハード特性を活かしたタイトルが数多く発売され、活況な1年となりました。ただし、ソフト需要については、消費者の選別が一層厳しくなり、売れるものと売れないものとがはっきり二極化する状況となっております。

(2) 事業部門別の状況

このような状況下、スクウェアは「ファイナルファンタジー」、「キングダム ハーツ」等の販売・販売許諾、ゲーム関連書籍・ゲーム音楽CD、キャラクターグッズ等の販売・販売許諾等を積極的に行いました。しかしながら、株式会社デジキューブに対する支配力が実質的に低下したため、同社を前連結会計年度までの連結対象の取扱いから、当連結会計年度より持分法適用会社へと変更したことを主要因とし、売上高は366億46百万円（前連結会計年度比388億91百万円減）となりました。営業利益および経常利益につきましては、原価計算制度導入の影響や効率化による販売費及び一般管理費の削減などにより、それぞれ54億85百万円（前連結会計年度比84億8百万円増）、40億66百万円（前連結会計年度比67億59百万円増）となりました。しかしながら、全編フルCG映画「FINAL FANTASY」の興行成績が不振であったことを受け、映画制作勘定の実質的な経済価値を評価した結果、見込まれる損失額を特別損失として計上いたしましたことにより、当連結会計年度は165億54百万円（前連結会計年度比133億94百万円増）の当期純損失を計上することとなりました。

なお、平成13年10月27日付でゲーム開発に充当する資金として、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する第三者割当増資を行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、主にゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。また、平成14年5月より開始いたしましたオンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」などオンライン関連の収支についても当セグメントで計上しております。

当連結会計年度は、国内向けに「ファイナルファンタジー」、「キングダム ハーツ」などプレイステーション2対応ソフト4タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト6タイトルの合計10タイトル（前連結会計年度比3タイトル増）を発売いたしました。北米・欧州向けには、日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して発売しております。当連結会計年度は、プレイステーション対応ソフト2タイトル、プレイステーション2対応ソフト2タイトルの合計4タイトル（前連結会計年度比10タイトル減）を発売いたしました。全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフトの総出荷本数は792万本（前連結会計年度比240万本減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は335億1百万円（前連結会計年度比286億83百万円減）、営業利益は54億81百万円（前連結会計年度比78億51百万円増）となりました。なお、大幅減収の主要因は、前述いたしました株式会社デジキューブの連結上の取扱い変更によるものであります。

ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、ゲーム音楽CDや関連商品、キャラクターグッズ等の二次的著作物等の企画・制作・販売等を行っております。

当連結会計年度は、当社における日本コカ・コーラ株式会社に対する「ファイナルファンタジー」キャラクター商品の提供、株式会社デジキューブに対する「ファイナルファンタジー シナリオアルティマニア」、「ファイナルファンタジー バトルアルティマニア」等のゲーム関連書籍やゲーム音楽CDの販売許諾等、積極的な活動を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は22億円（前連結会計年度比60億87百万円減）、営業利益は11億8百万円（前連結会計年度比1億14百万円増）となりました。なお、大幅減収の主要因は、前述いたしました株式会社デジキューブの連結上の取扱い変更によるものであります。

その他事業

その他事業におきましては、SQUARE USA, INC.において全編CGによる映画「FINAL FANTASY」制作や受託制作によるCG制作を行っております。

当セグメントの売上高は9億44百万円（前連結会計年度比41億20百万円減）、営業損失は10億31百万円（前連結会計年度比4億42百万円減）となりました。なお、大幅減収の主要因は、前述いたしました株式会社デジキューブの連結上の取扱い変更によるものであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本においては、主に当社が開発したゲームソフトを株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、株式会社デジキューブ等を通じて販売しております。当連結会計年度は、平成13年7月に発売いたしましたプレイステーション2対応「ファイナルファンタジー」が、日本国内でプレイステーション2初の200万本を突破するタイトルとなり、また、平成14年3月に発売いたしましたプレイステーション2対応ソフト「キングダム ハーツ」は、『ディズニーとスクウェア、夢の共演』を実現し、大きな話題となりました。当連結会計年度は、上記タイトルを含めまして、プレイステーション2対応ソフト4タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト6タイトルの合計10タイトル（前連結会計年度比3タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は437万本（前連結会計年度比71万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	本数	対応ハード
ファイナルファンタジー	平成13年 5月	33万本	ワンダースワンカラー
ブルー ウィング ブリッツ	平成13年 7月	2万本	ワンダースワン
ファイナルファンタジー	平成13年 7月	248万本	プレイステーション2
オールスター・プロレスリング	平成13年 11月	18万本	プレイステーション2
ロマンシング サ・ガ	平成13年 12月	8万本	ワンダースワンカラー
ファイナルファンタジー インターナショナル	平成14年 1月	26万本	プレイステーション2
半熟英雄 ああ、世界よ半熟なれ...!!	平成14年 2月	2万本	ワンダースワンカラー
魔界塔士 サ・ガ	平成14年 3月	5万本	ワンダースワンカラー
ファイナルファンタジー	平成14年 3月	9万本	ワンダースワンカラー
キングダム ハーツ	平成14年 3月	60万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		26万本	
合 計		437万本	

また、日本コカ・コーラ株式会社に対する「ファイナルファンタジー」キャラクター商品の提供、株式会社デジキューブ等に対するゲーム関連書籍・ゲーム音楽CD等の販売許諾等、積極的な活動を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は279億7百万円（前連結会計年度比366億82百万円減）、営業利益は52億14百万円（前連結会計年度比87億30百万円増）となりました。なお、大幅減収の主要因は、前述いたしました株式会社デジキューブの連結上の取扱い変更によるものであります。

北米

北米においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.が販売許諾を受け販売しております。当連結会計年度は、プレイステーション対応ソフト「FINAL FANTASY CHRONICLES」、プレ

イステーション2対応ソフト「FINAL FANTASY」の2タイトル（前連結会計年度比6タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は297万本（前連結会計年度比40万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	本数	対応ハード
FINAL FANTASY CHRONICLES	平成13年 7月	28万本	プレイステーション
FINAL FANTASY	平成13年 12月	146万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		124万本	
合 計		297万本	

この結果、当セグメントの売上高は138億96百万円（前連結会計年度比29億65百万円減）、営業利益は12億50百万円（前連結会計年度比6億35百万円増）となりました。

欧州

欧州においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE EUROPE LTD.やSony Computer Entertainment Europe Limitedが販売許諾を受け販売しております。当連結会計年度は、プレイステーション対応ソフト「FINAL FANTASY」、プレイステーション2対応ソフト「The Bouncer」の2タイトル（前連結会計年度比4タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は56万本（前連結会計年度比102万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	本数	対応ハード
The Bouncer	平成13年 6月	13万本	プレイステーション2
FINAL FANTASY	平成14年 2月	-万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷		43万本	
合 計		56万本	

FINAL FANTASY は、Sony Computer Entertainment Europe Limitedに販売許諾をしておりますが、当該契約によるロイヤリティー収受時期等の関係により、当連結会計年度の損益に計上しておりません。

この結果、当セグメントの売上高は7億5百万円（前連結会計年度比32億88百万円減）、営業利益は1億96百万円（前連結会計年度比2億18百万円増）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は186億29百万円（前連結会計年度比121億80百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失を計上したものの、その主要因がキャッシュ・フローの伴わない映画制作投資に係る損失処理であったため、営業活動による現金及び現金同等物の増加は34億17百万円（前連結会計年度比3億90百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

開発機材等の購入など事業活動を継続する上で必要となる設備投資を主要因として、投資活動による現金及び現金同等物の減少は30億55百万円（前連結会計年度比92億70百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

平成13年10月に行いました株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する第三者割当増資を主要因として、財務活動による現金及び現金同等物の増加は108億67百万円（前連結会計年度比48億96百万円増）となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	5,003		81.2
ゲーム関連事業	944		84.8
その他事業	-		100.0
合計	5,947		84.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	33,501		46.1
ゲーム関連事業	2,200		73.4
その他事業	944		81.4
合計	36,646		51.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	12,039	15.9%	13,771	37.6%
(株)デジキューブ		%	6,365	17.4%
(株)セブン・イレブン・ジャパン	19,978	26.4%	51	0.1%
(株)ファミリーマート	9,450	12.5%		%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社デジキューブを、当連結会計年度より持分法適用会社に変更しております。このため主要な販売先の相手先名に株式会社デジキューブが加わり、同社の取引先に対する販売実績金額が減少しております。

3. 対処すべき課題

家庭用エンタテインメント市場という外部環境については、ソフトについての消費者の選別が一層厳しくなり、売れるものと売れないものとがはっきり二極化する状況となっております。また、ブロードバンド環境の普及が急速に拡大したことに伴い、オンラインゲーム市場という新たなデジタルエンタテインメントが根付く土壌が整いつつあります。

他方、内部環境については、全編フルCG映画「FINAL FANTASY」の興行成績が予想を大幅に下回る結果となったことを受け、映画制作勘定の実質的な経済価値を評価した結果、見込まれる損失額を特別損失として計上いたしましたことにより、2期連続当期純損失を計上することとなりました。しかし、平成13年10月に行いました株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する第三者割当増資により、資本毀損分を補填することができ、財務体質の確保・改善がなされました。さらに、当連結会計年度におきましては、原点回帰をコンセプトに、当社およびスクウェアグループの見直しを推進してまいりました。また、財務上では表現できない資産である人材・技術といった面におきましても、人材育成・技術向上が図れており、業績回復・今後の更なる成長に向けての基盤作りを着実に進めております。

スクウェアの基本方針は、高度で良質なデジタルエンタテインメントコンテンツの制作・提供を行うことであります。今後もゲーム性の追及、ゲーム映像・音響技術の獲得・向上など、コンテンツの質的向上に努めてまいります。この基本方針は変更せず、収益力向上・更なる成長を実現することが経営課題であると認識しております。具体的な重点課題への取り組みは以下のとおりであります。

【海外展開強化】

スクウェアは既に「FINAL FANTASY」シリーズを始めとして積極的に海外展開を行っておりますが、国内需要低迷が長期化する中、従来のスタンドアロンゲームに対する需要も伸び悩んでいる現状を踏まえ、海外展開を更に強化してまいります。

具体的には、コンテンツ制作における企画段階より世界展開を意識したプロジェクト推進、翻訳等のローカライズ期間の短縮を行ってまいります。そして、最終的には世界同時発売を目指してまいります。世界同時発売を実現することにより、販売機会の拡大のみならず、プロモーション効果や開発効率の向上等において大きなメリットが得られると考えております。

【ブランドタイトル構築】

スクウェアはこれまで数多くのミリオンセラータイトルを生み出してまいりました。今後も新しいブランドタイトルを生み出す努力は継続してまいります。他方で過去のタイトルを有効活用し、ブランドタイトルとして再構築し、今後の発展を目指してまいります。

具体的には、まず、現在稼働しているハードへの過去タイトルの移植・リメイクを行います。これにより過去タイトルのブランドを市場に再認識させ、今後の続編・派生タイトル展開、ブランドタイトルとしての構築を目指してまいります。

【事業部制の運営】

従来の当社ゲーム開発体制は、一つのタイトル開発を完了すると解散し、次の開発はまた新たに体制を整えるという方法が主流でありました。しかし、この体制では、一つのタイトルとして形成されたコンテンツが二次利用されにくいという問題が発生いたします。そこで、体制を権限と責任を持つ事業部として運営し、より高度で良質な作品を創造する土壌とすることにいたしました。これにより、事業部内での続編タイトル開発、派生タイトル開発、二次的著作物の展開等が円滑に進み、一つのコンテンツを十分に活用できる体制として運営してまいります。また、この体制は、新たな才能の発掘、リーダーとしての人材育成という効果も実現できるものと期待しております。

【オンラインゲーム市場】

前述いたしましたとおり、国内需要低迷が長期化する中、従来のスタンドアロンゲームに対する需要も伸び悩んでいる現状を踏まえ、また、ブロードバンド環境の普及が急速に拡大したことに伴い、オンラインゲーム市場という新たなデジタルエンタテインメントが根付く土壌が整いつつあると認識しております。オンラインゲーム市場でもトップクラスであり続けるべく、スクウェアは様々な活動を行ってまいりました。

平成14年5月には「ファイナルファンタジーXI」を発売し、本格的にオンライン事業展開を開始いたしました。現状では、オンラインゲーム市場は成長途上段階であるため、直近において大きな収益貢献はないものと考えております。しかしながら、同市場は将来的に世界規模での広がりを見せ、デジタルエンタテインメントコンテンツとして成長・発展する大きな可能性を有していると確信しております。今後も、市場状況を十分に分析・検討した上で経営資源を確保し、将来の成長・発展への基盤作りを進めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	アジア地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月3日より3年間 1年ごとの自動更新
	日本国内における、128ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション2」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成11年12月28日から平成14年3月31日まで
Sony Computer Entertainment America, Inc.	北米地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月6日（タイトル毎個別契約） 各許諾ソフト発売日より4年間 1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成9年10月27日（包括契約） 各許諾ソフト発売日より2年間
株式会社バンダイ	ワンダースワン対応のゲームソフトの開発・製造・販売に関する覚書	平成11年11月29日から3年間 1年毎の自動更新
	ワンダースワン対応のゲームソフトの独占販売契約	平成11年11月29日から3年間
	ワンダースワン対応のゲームソフトのライセンスおよび製造委託契約	平成11年11月29日から5年間 1年毎の自動更新

- (注) 1. 当社は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーションおよびプレイステーション2に対応するゲームソフトの開発・販売を行っており、当該ゲームソフトの内容については、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの承認が必要であり、ソフトウェアの製造は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。
2. (株)バンダイとの契約に基づくワンダースワン用ゲームソフトの内容については、(株)バンダイの承認が必要であり、ゲームソフトの製造は、(株)バンダイへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。

5. 研究開発活動

当社グループは、ゲームをはじめとするデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、高度で良質なコンテンツを制作・提供することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は、9,756百万円であり、全てゲーム事業に係るものであります。また、開発・制作に従事する当連結会計年度末の従業員数は、当社グループ全体で従業員数の83.6%にあたる796名、当社で従業員数の85.7%にあたる693名であります。

現在、ゲームハードの性能・特徴を最大限に活用した製品開発に注力し、ゲームの構成要素としてのゲーム性・映像技術・音響技術を追求することを中心に研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、プレイステーション2対応ソフト「ファイナルファンタジー」(北米市場においては「FINAL FANTASY」)などを開発・制作・販売いたしました。「ファイナルファンタジー」は、シナリオやゲームシステムといったゲーム性のみならず、「ファイナルファンタジー」シリーズ初となる音声対応やセリフの内容などで表情が変化するフェイスナルモーションの採用など、映像技術・音響技術が高く評価され、当連結会計年度において日本・北米市場で400万本以上の出荷を記録いたしました。

さらに、胎動するオンラインゲーム市場へ対応するための研究開発活動を行っております。オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」は、従来までのスタンドアロン型ゲームでは味わえない新たなエンタテインメントの提供を目的に、精力的に開発を進め、平成14年5月に本格的サービスを開始いたしました。現状では、オンラインゲーム市場は成長途上段階であるため、直近において大きな収益貢献はないものと考えております。しかしながら、同市場は将来的に世界規模での広がりを見せ、デジタルエンタテインメントコンテンツとして成長・発展する大きな可能性を有していると確信しております。今後も、市場状況を十分に分析・検討した上で経営資源を確保し、将来の成長・発展へ向けた研究開発活動を継続してまいります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、合わせて技術力の向上および経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は、15億66百万円であり、内訳は次のとおりです。なお、当連結会計年度より株式会社デジキューブが持分法適用会社になったため、株式会社デジキューブの設備投資等に関する記載は行っておりません。

(1) ゲーム事業

当連結会計年度における設備投資額は、15億61百万円であり、その主な内訳は当社における開発機材の更新等3億60百万円、オンライン事業用サーバーの購入8億22百万円、オンライン事業用業務系システムの開発2億14百万円等であります。

(2) ゲーム関連事業

当連結会計年度においては、設備投資を行っておりません。

(3) その他事業

当連結会計年度における設備投資額は、4百万円であります。重要な設備投資はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物 及び 構築物	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェアそ の他	合計		
本 社 (東京都目黒区他)	ゲ ー ム ゲーム関連	開発設備等	563	1,709	421 (767.96)	2,262	4,957	人 740	(注) 1 (注) 2 (注) 3
大阪開発部 (大阪市北区)	ゲ ー ム	開発設備等	108	154	-	-	262	69	(注) 2

- (注) 1. このうち、本社の建物、工具器具備品およびソフトウェアについては、当社の100%出資子会社である(株)スクウェアサウンズに貸与し、合計45人が使用中であります。なお、スクウェアサウンズは、平成14年4月1日付で、当社に吸収合併しております。
2. 本社および大阪開発部の建物は賃借しております(17,756㎡)。
3. ソフトウェアその他の内訳は、ソフトウェア387百万円、建設仮勘定1,456百万円、ソフトウェア制作勘定419百万円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、業界動向および投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き策定しております。

重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)スクウェア 本社	東京都 目黒区他	ゲ ー ム	開発設備・オン ライン事業 用設備等	1,160	-	自己資金 及び 借入金	注 2	注 2	注 3

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 設備につきましては、平成14年4月1日から平成15年3月31日までに取得する予定であります。
3. 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しております。
4. 建設仮勘定(1,456百万円)、ソフトウェア制作勘定(419百万円)は、第36期及び第37期計画のため上記には含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	111,180,160
計	111,180,160

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月 日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内 容
普通株式	60,196,816	60,196,816	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	60,196,816	60,196,816	-	-

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月18日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	457,600株	452,900株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	457,600株	452,900株
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円	7,910円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	7,910円 資本組入額 3,955円	7,910円 資本組入額 3,955円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

平成13年6月23日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	539,600株	532,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	539,600株	532,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円	2,915円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	2,915円 (うち、資本組入額1,458円)	2,915円 (うち、資本組入額1,458円)
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月22日	株 16,332,272	株 48,996,816	百万円 -	百万円 4,497	百万円 -	百万円 9,753	額面普通株式を1.5株に分割
平成13年 10月27日	11,200,000	60,196,816	7,448	11,945	7,448	17,201	第三者割当 割当先 (株)リー・コンピュテインメント 発行株式数 11,200,000株 発行価格 1,330円 資本組入額 1株につき665円

(注) 平成14年6月22日の定時株主総会において、欠損金の補填のための資本準備金の取崩および資本準備金の資本剰余金への振替が決議されております。これにより、資本準備金は14,215百万円減少しております。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	- 人	48	26	152	108 (20)	21,930	22,264	451
所有株式数	- 単元	60,771	7,147	174,609	16,164 (57)	341,266	599,957	201,116 株
割 合	- %	10.13	1.19	29.10	2.69 (0.00)	56.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,473株は「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。なお、自己株式400株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は1,073株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮本雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	23,689	39.35
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区赤坂7-1-1	11,200	18.61
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2-2-1	3,504	5.82
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,985	3.30
株式会社四国銀行	高知県高知市はりまや町1-1-1	1,218	2.02
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	675	1.12
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	506	0.84
福島康博	東京都杉並区浜田山1-18-17	490	0.81
中村雅哉	東京都大田区久が原6-23-5	482	0.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	448	0.74
計		44,201	73.42

(注) 前期末現在主要株主でなかった株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントは、当期末では主要株主となっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,994,700	599,947	同上
単元未満株式	普通株式 201,116	-	同上
発行済株式総数	60,196,816	-	-
総株主の議決権	-	599,947	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,600株(議決権の数66個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スクエア	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	1,000	-	1,000	0.0
計	-	1,000	-	1,000	0.0

(注) 上記のほか株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項または商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

平成12年6月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役(7名)、執行役員(9名)、従業員(820名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727,400株
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。 権利付与日等、その他の権利行使の条件は本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

(注) 発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月23日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）、執行役員（12名）、従業員（749名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	612,600株
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年1月4日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。</p> <p>権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

（注）発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日（取引の成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月22日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成14年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月23日（注1）
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員を対象とする（注2）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000,000株を上限とする（注2）
新株予約権の行使時の払込金額	（注3）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任は、この限りではない。 当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（7月1日から6月30日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する

（注）1．新株予約権の発行枠について決議された定時株主総会の開催日を記載しております。

2．人数及び新株予約権の目的となる株式の数については、取締役会で決議されるまで未定であるため記載しておりません。

3．新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権を発行する日の属する月の前3月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最高		5,850円	5,100	25,000 12,800	11,500	4,100	
最低		3,500円	2,100	3,650 9,710	2,370	1,332	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	2,105円	2,000	1,800	1,992	2,025	2,650
	最低	1,420円	1,685	1,400	1,530	1,771	1,850

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成12年8月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成12年8月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	和田 洋一 (昭和34年5月28日生)	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 当社経営執行役員就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社代表取締役就任 平成13年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	千株 0
取締役会長	鈴木 尚 (昭和36年8月30日生)	昭和61年3月 株式会社電友社入社 昭和61年9月 旧株式会社スクウェア取締役就任 平成2年12月 当社取締役就任 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長就任 平成5年4月 当社代表取締役副社長就任 平成8年2月 株式会社デジキューブ 代表取締役社長就任 平成9年4月 当社取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 株式会社デジキューブ代表取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任 平成12年6月 SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 取締役会議長就任(現任) 平成12年6月 株式会社デジキューブ取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成13年4月 株式会社デジキューブ取締役(現任) 平成13年12月 当社取締役会長就任(現任)	372
取締役	大前 研一 (昭和18年2月21日生)	昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年7月 同社日本支社長 全社経営会議メンバー 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 同大阪支社長 平成6年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク退職 平成6年9月 一新塾・アタッカーズスクール塾長(現任) 平成8年7月 ジャスディック・パーク株式会社会長(現任) 平成9年4月 株式会社大前・アンド・アソシエーツ 代表取締役(現任) 平成10年5月 株式会社プラットホーム(現エブリディ・ ドット・コム)代表取締役(現任) 平成10年10月 株式会社ビジネスブレイクスルー 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	成毛真 (昭和30年9月4日生)	昭和56年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年1月 株式会社アスキーマイクロソフト出向 昭和58年5月 同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年2月 マイクロソフト株式会社入社 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年5月 マイクロソフト株式会社取締役特別顧問 退任	千株 1
取締役	松本孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和50年7月 日本デジタル・イクイップメント株式会社(日本DEC)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(現サン・マイクロシステムズ)株式会社設立、代表取締役社長就任 平成2年11月 株式会社システム・ソフトウェア・アソシエイツ設立、代表取締役社長就任 平成4年5月 日本シスコシステムズ(現シスコシステムズ)株式会社設立、代表取締役社長就任 平成7年8月 米国Cisco Systems, Inc. 日本担当副社長就任 平成8年12月 米国Cisco Systems, Inc. アジア担当副社長就任 平成10年10月 日本シスコシステムズ(現シスコシステムズ)株式会社 代表取締役会長就任 平成12年4月 慶應義塾大学 政策・メディア研究科教授就任(現任) 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	安岡洋向 (昭和16年6月18日生)	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	中岡邦憲 (昭和32年3月19日生)	昭和55年4月 株式会社四国銀行入行 平成11年5月 株式会社ヴィーナスフォート取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	伊庭保 (昭和10年12月24日生)	昭和34年 4月 ソニー株式会社入社 昭和53年 4月 ソニー・オーバーシーズ・エス・エー総支配人兼任 昭和55年 8月 ソニー商事株式会社総合企画室長兼任 昭和56年 2月 ソニー株式会社国内営業本部企画室長兼任 昭和58年11月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル 代表取締役社長兼任 昭和58年11月 ソニー商事株式会社代表取締役社長兼任 昭和61年10月 ソニー株式会社資材管理本部長兼任 昭和61年10月 ソニートレーディング株式会社代表取締役社長兼任 昭和62年 1月 ソニー株式会社取締役兼任 昭和63年 4月 ソニー・ブルコ生命保険株式会社(現ソニー生命保険株式会社) 代表取締役社長兼任 平成 4年 7月 ソニー株式会社専務取締役兼任 平成 4年11月 同社専務取締役兼総合企画グループ本部長兼任 平成 6年 6月 同社代表取締役副社長兼任 平成 6年11月 ソニーコーポレーションオブアメリカ取締役兼任 平成 7年 7月 ソニー株式会社代表取締役副社長兼C.F.O. 兼任 平成10年 4月 株式会社ソニー放送メディア代表取締役社長兼任 平成11年 4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役会長兼任 平成12年 4月 株式会社ソニー放送メディア取締役(現任) 平成12年 6月 ソニー株式会社取締役副会長兼任 平成13年 4月 ソニー銀行株式会社取締役会長(現任) 平成13年 4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役(現任) 平成13年 6月 ソニー株式会社顧問(現任) 平成14年 6月 当社監査役(現任)	千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	矢作 憲一 (昭和17年12月2日生)	昭和41年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和49年 4月 A/FE-HQ RCS7社(New York) 就任 昭和61年 1月 同社製造・サービス産業営業推進本部長就任 平成 2年 3月 AP-HQ Production Industry Director就任 平成 3年 4月 同社製造事業第二営業統括本部長就任 平成 6年 1月 同社事業開発統括本部長就任 平成 8年 1月 同社理事就任 平成11年 3月 同社常勤監査役(現任) 平成13年 3月 日本オフィス・システム株式会社非常勤監査役(現任) 平成13年 6月 エスアイソリューションズ株式会社非常勤監査役(現任) 平成13年 6月 株式会社エクサ非常勤監査役(現任) 平成13年10月 日本監査役協会理事(現任) 平成14年 6月 当社監査役(現任)	-
計	9名	-	374

(注) 常勤監査役 安岡洋向、監査役中岡邦憲、監査役 伊庭 保、監査役 矢作憲一の4名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)および第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および第37期事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月25日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月22日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)(ハ)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確でなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当連結会計年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,471百万円多く、また税金等調整前当期純損失は373百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	6,648		18,066	
2.売掛金	10,661		4,561	
3.有価証券			562	
4.たな卸資産	3,142		1,037	
5.前払費用	743		341	
6.繰延税金資産	1,819		348	
7.その他	1,292		1,766	
8.貸倒引当金	4		13	
流動資産合計	24,303	42.7	26,671	71.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2,184		2,111	
減価償却累計額	1,214	969	1,409	701
(2)機械装置及び運搬具	153			
減価償却累計額	96	57		
(3)工具器具備品	12,733		9,912	
減価償却累計額	7,768	4,965	7,900	2,011
(4)土地		421		421
(5)建設仮勘定		644		1,456
有形固定資産合計	7,058	12.4	4,591	12.4
2.無形固定資産	2,075	3.6	867	2.3
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	4,008		1,807	
(2)長期貸付金	14		8	
(3)敷金・保証金	3,722		3,461	
(4)映画制作勘定	12,621			
(5)繰延税金資産	2,412		19	
(6)その他	751		691	
(7)貸倒引当金	0		1,043	
投資その他の資産合計	23,529	41.3	4,944	13.4
固定資産合計	32,663	57.3	10,403	28.1
資産合計	56,967	100.0	37,074	100.0

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	6,782				971	
2.短期借入金	8,147					
3.1年内返済予定長期借入金	22				22	
4.未払金	3,490				1,610	
5.未払費用	737				1,457	
6.未払法人税等	426				412	
7.賞与引当金	430				308	
8.返品調整引当金	1,965				1,752	
9.繰延税金負債	-				625	
10.その他	310				871	
流動負債合計	22,314	39.2			8,032	21.7
固定負債						
1.長期借入金	63				40	
2.退職給付引当金	208				145	
3.役員退職慰労引当金	-				92	
4.その他	812				29	
固定負債合計	1,084	1.9			308	0.8
負債合計	23,398	41.1			8,341	22.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,902	6.8			1,045	2.8
(資本の部)						
資本金	4,497	7.9			11,945	32.2
資本準備金	9,753	17.1			17,201	46.4
連結剰余金(は欠損金)	14,939	26.3			1,615	4.4
その他有価証券評価差額金	244	0.4			146	0.4
為替換算調整勘定	232	0.4			305	0.9
自己株式	0	0.0			2	0.0
資本合計	29,666	52.1			27,687	74.7
負債、少数株主持分及び資本合計	56,967	100.0			37,074	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		75,538	100.0	36,646	100.0
売上原価		44,602	59.1	9,796	26.7
売上総利益		30,935	40.9	26,849	73.3
返品調整引当金戻入額		1,046	1.4	952	2.6
返品調整引当金繰入額		1,965	2.6	1,752	4.8
差引売上総利益		30,015	39.7	26,049	71.1
販売費及び一般管理費	1	32,938	43.6	20,563	56.1
営業利益 (は営業損失)		2,922	3.9	5,485	15.0
営業外収益					
1. 受取利息		174		135	
2. 受取配当金		331		106	
3. 為替差益		384		88	
4. 雑収入		92		63	
5. その他		2			
		985	1.3	394	1.1
営業外費用					
1. 支払利息		149		119	
2. 棚卸資産処分損		471		86	
3. コンテンツ評価損				418	
4. 持分法による投資損失		123		1,105	
5. 雑損		5		84	
6. その他		6			
		756	1.0	1,814	5.0
経常利益 (は経常損失)		2,693	3.6	4,066	11.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	21		9	
2. 投資有価証券売却益		0		0	
3. 関連会社株式売却益		15		190	
4. 貸倒引当金戻入額		18			
		55	0.1	200	0.5
特別損失					
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額				78	
2. 固定資産売却損	3	129		28	
3. 固定資産除却損	4	1,625		302	
4. コンテンツ廃棄損				620	
5. 開発中止損		369			
6. 役員退職慰労金		15		200	
7. 退職給付終了損失				27	
8. 商標権和解金				136	
9. 投資有価証券評価損		426		118	
10. 投資有価証券売却損				23	
11. 映画事業損失				14,053	
12. 海外事業整理損				927	
13. 海外事業所閉鎖損失				99	
14. ゴルフ会員権売却損		62			
15. 貸倒引当金繰入額		2,627	3.5	1,043	48.2
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純損失		5,265	7.0	13,391	36.6
匿名組合損益分配額		27	0.0	807	2.2
税金等調整前当期純損失		5,237	7.0	12,584	34.4
法人税、住民税及び事業税		1,833		40	
法人税等調整額		2,426	593	4,730	13.0
少数株主損失		1,483	2.0	801	2.2
当期純損失		3,160	4.2	16,554	45.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		18,167		14,939
連結剰余金増加高				
1・連結子会社の第三者 割当増資による増加	632			
2・持分法適用会社株式の 取得および売却による増加	17	650		
連結剰余金減少高				
1・配 当 金	718			
2・少数株主持分割合の 変更による減少		718	0	0
当 期 純 損 失		3,160		16,554
連結剰余金期末残高(は 欠損金期末残高)		14,939		1,615

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	5,237	12,584
減価償却費	3,236	2,030
ゴルフ会員権売却損	62	
固定資産除売却損益	1,732	320
関係会社株式売却益	15	190
投資有価証券評価損	426	118
映画制作投資に係る評価損		14,053
引当金の増減額	162	1,265
受取利息及び受取配当金	505	241
支払利息	149	119
為替差益	110	44
売上債権の増減額	4,116	93
たな卸資産の増減額	172	712
仕入債務の増減額	3,018	376
前払費用の増減額	3,985	
その他	1,319	1,155
小計	6,130	5,006
利息及び配当金の受取額	372	402
利息の支払額	171	99
法人税等の支払額	3,305	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		26
有形固定資産の取得による支出	5,285	1,498
無形固定資産の取得による支出	510	748
投資有価証券の取得による支出	1,997	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入等		578
映画制作投資による支出	4,618	1,416
その他	86	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,326	3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少額)	5,189	3,934
長期借入金の返済による支出	22	22
株式の発行等による収入	1,629	14,977
親会社による配当金の支払額	717	
少数株主への配当金の支払額	38	
その他	70	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,970	10,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	1,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	2,740	12,494
現金及び現金同等物の期首残高	9,189	6,448
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		313
現金及び現金同等物の期末残高	6,448	18,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社および1任意組合 株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>連結子会社の株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成13年1月1日付をもって当社に吸収合併しました。これにより連結子会社数は2社減少しております。</p> <p>なお、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツについては、損益計算書および剰余金計算書のみ連結しております。</p> <p>また、株式会社ミュージックキューブ、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合 株式会社ソリッド 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにいたしました。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴ない、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧 株式会社スクウェアネクスト)および株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ドリームファクトリーについては、当連結会計年度中の株式譲渡により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限会社草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオおよび有限会社草薙は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社デジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. および SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ) 商 品 当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製 品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. および SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法 (ロ) 商 品 移動平均法による低価法 (ハ) コンテンツ制作勘定 原価法 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(ハ) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ．無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算および責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,471百万円増加し、また税金等調整前当期純損失は873百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5．セグメント情報」の注記として記載しております。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の残高に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社及び国内連結子会社1社については5年で按分し、費用の減額処理を行っております。 また、株式会社デジキューブ（24百万円）及び期中に合併した2社（13百万円）については、当連結会計期間で一括費用処理または費用の減額処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社および国内連結子会社1社については5年間で按分、費用の減額処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益および会計基準変更時差異の未処理額の合計額（27百万円）は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>二．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽CDの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において内規の整備が行われたこと、および、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税引等調整前当期純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5．セグメント情報」の注記として記載しております。</p> <p>ホ．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づく算定額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年 3月13日）」に従い発生時費用処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年 3月13日）」に従い発生時費用処理しております。 (会計方針の変更) 「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口. たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左 在外子会社の会計基準 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から当社および国内連結子会社は退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は25百万円少なく計上されております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p>	投資有価証券	568百万円	その他(投資その他の資産)	52百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; vertical-align: bottom;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> <table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">31,655百万円</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">うち外貨は、</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">14,000千ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-right: 5px;">15,000千ドル</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	投資有価証券	680百万円	その他(投資その他の資産)	34百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">31,655百万円</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">うち外貨は、</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">14,000千ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-right: 5px;">15,000千ドル</td> </tr> </table>	31,655百万円	}	うち外貨は、	14,000千ポンド		15,000千ドル
投資有価証券	568百万円																
その他(投資その他の資産)	52百万円																
投資有価証券	680百万円																
その他(投資その他の資産)	34百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">31,655百万円</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">うち外貨は、</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 5px;">14,000千ポンド</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-right: 5px;">15,000千ドル</td> </tr> </table>	31,655百万円	}	うち外貨は、	14,000千ポンド		15,000千ドル										
31,655百万円	}																
うち外貨は、																	
14,000千ポンド																	
	15,000千ドル																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,843百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,281百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">5,062百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,431百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> </table> <p>上記固定資産除却損の主な理由としましては、株式会社デジキューブが行っているKiosk端末事業において、今後の設置展開を新たなビジネスパートナーに委ねることとなったため、端末本体に係る固定資産の資産性が乏しいと判断したため、当該固定資産を一括償却したことによるものであります。</p>	広告宣伝費	5,843百万円	支払手数料	5,364百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	93百万円	減価償却費	888百万円	研究開発費	14,281百万円	給与手当賞与	5,062百万円	賞与引当金繰入額	274百万円	退職給付費用	156百万円	修繕費	386百万円	地代・家賃	1,142百万円	減価償却費	1,431百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	17百万円	その他	0百万円	計	21百万円	建物及び構築物	4百万円	工具器具備品	123百万円	その他	0百万円	計	129百万円	工具器具備品	1,571百万円	ソフトウェア	33百万円	その他	20百万円	計	1,625百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,169百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,756百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,169百万円	支払手数料	3,492百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	20百万円	減価償却費	271百万円	研究開発費	9,756百万円	給与手当賞与	4,411百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	退職給付費用	121百万円	修繕費	249百万円	地代・家賃	677百万円	減価償却費	906百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	9百万円	車両及び運搬具	1百万円	工具器具備品	27百万円	計	28百万円	建物及び構築物	3百万円	工具器具備品	57百万円	ソフトウェア	217百万円	その他	24百万円	計	302百万円
広告宣伝費	5,843百万円																																																																																														
支払手数料	5,364百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	155百万円																																																																																														
退職給付費用	93百万円																																																																																														
減価償却費	888百万円																																																																																														
研究開発費	14,281百万円																																																																																														
給与手当賞与	5,062百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	274百万円																																																																																														
退職給付費用	156百万円																																																																																														
修繕費	386百万円																																																																																														
地代・家賃	1,142百万円																																																																																														
減価償却費	1,431百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																														
工具器具備品	17百万円																																																																																														
その他	0百万円																																																																																														
計	21百万円																																																																																														
建物及び構築物	4百万円																																																																																														
工具器具備品	123百万円																																																																																														
その他	0百万円																																																																																														
計	129百万円																																																																																														
工具器具備品	1,571百万円																																																																																														
ソフトウェア	33百万円																																																																																														
その他	20百万円																																																																																														
計	1,625百万円																																																																																														
広告宣伝費	3,169百万円																																																																																														
支払手数料	3,492百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	58百万円																																																																																														
退職給付費用	20百万円																																																																																														
減価償却費	271百万円																																																																																														
研究開発費	9,756百万円																																																																																														
給与手当賞与	4,411百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	194百万円																																																																																														
退職給付費用	121百万円																																																																																														
修繕費	249百万円																																																																																														
地代・家賃	677百万円																																																																																														
減価償却費	906百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																														
工具器具備品	9百万円																																																																																														
計	9百万円																																																																																														
車両及び運搬具	1百万円																																																																																														
工具器具備品	27百万円																																																																																														
計	28百万円																																																																																														
建物及び構築物	3百万円																																																																																														
工具器具備品	57百万円																																																																																														
ソフトウェア	217百万円																																																																																														
その他	24百万円																																																																																														
計	302百万円																																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,448</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,648	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金および現金同等物	6,448	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,066</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる商業ペーパー</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,629</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却等により連結子会社でなくなった株式会社デジキューブの連結除外時(平成13年4月1日)における資産および負債の内訳並びにデジキューブ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,579</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">デジキューブ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> <tr> <td>デジキューブ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	18,066	有価証券に含まれる商業ペーパー	562	現金および現金同等物	18,629	流動資産	11,579	固定資産	4,813	流動負債	12,015	固定負債	38	少数株主持分	2,297	売却後の当社持分	1,659	株式売却益	190	デジキューブ社株式の売却価額	573	デジキューブ社現金及び現金同等物	313	差引：売却による収入	259
現金および預金勘定	6,648																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	200																																
現金および現金同等物	6,448																																
現金および預金勘定	18,066																																
有価証券に含まれる商業ペーパー	562																																
現金および現金同等物	18,629																																
流動資産	11,579																																
固定資産	4,813																																
流動負債	12,015																																
固定負債	38																																
少数株主持分	2,297																																
売却後の当社持分	1,659																																
株式売却益	190																																
デジキューブ社株式の売却価額	573																																
デジキューブ社現金及び現金同等物	313																																
差引：売却による収入	259																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,190	1,692	502
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
そ の 他			
小 計	1,190	1,692	502
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	34	8	25
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
そ の 他	350	233	116
小 計	384	242	141
合 計	1,574	1,935	360

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,504 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	181	327	145
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	181	327	145
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	1,000	605	394
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,000	605	394
合 計	1,182	933	249

（注）当連結会計年度において、株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4	0	23

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 193百万円

（注）当連結会計年度において、株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職金一時金制度を採用しております。従来、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および定年適格退職年金制度を採用していましたが、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し年金信託契約を解約しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	595百万円	145百万円
年金資産残高	653百万円	-
会計基準変更時差異の未処理額	266百万円(有利差異)	-
退職給付引当金	<u>208百万円</u>	<u>145百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔平成12年4月1日 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日 平成14年3月31日〕
勤務費用	305百万円	229百万円
会計基準変更時差異処理額	56百万円	57百万円
退職給付終了損失	-	27百万円
退職給付費用合計	<u>249百万円</u>	<u>199百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
当社および国内連結子会社1社 会計基準変更時差異の処理年数 5年	当社および国内連結子会社1社 会計基準変更時差異の処理年数 5年 なお、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、会計基準変更時差異の未処理額を当連結会計年度において一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
返品調整引当金	663	612
研究開発費	391	-
未払事業税	36	-
未払賞与・賞与引当金	-	381
たな卸資産	-	953
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	35	8
商品評価損	159	-
子会社収益認識基準の調整の税効果	131	-
海外事業整理損失	-	334
その他	521	141
評価性引当金	38	2,083
	1,900	348
繰延税金負債 (流動)		
関係会社株式の売却による税効果	-	625
引当金の調整の税効果	41	0
その他	38	-
	80	625
繰延税金資産 (流動) の純額	1,819	277
繰延税金資産 (固定)		
有価証券	301	225
減価償却費	288	2,861
研究開発費	2,420	275
貸倒引当金	-	430
その他有価証券評価差額金	-	103
繰越欠損金	-	3,068
その他	210	260
評価性引当金	604	7,207
	2,616	19
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	200	-
その他	3	-
繰延税金負債小計	203	-
繰延税金資産 (固定) の純額	2,412	19

当社は当期においては多額の欠損金を計上したため、日本公認会計士協会の実務指針 (監査委員会報告 報告第66号) に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上していません。また、平成14年4月1日付で当社に吸収合併した国内連結子会社1社についても、同様に繰延税金資産を計上していません。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、前連結会計年度および当連結会計年度の当該事項の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
営業費用	64,628	7,293	6,539	78,461	-	78,461
営業利益(又は営業損失)	2,443	994	1,474	2,922	-	2,922
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	32,774	2,289	21,903	56,967	-	56,967
減価償却費	1,982	66	1,187	3,236	-	3,236
資本的支出	3,091	99	2,240	5,432	-	5,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等、kiosk 端末事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)および追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しておりますが、この適用による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
営業費用	28,092	1,091	1,976	31,160	-	31,160
営業利益(又は営業損失)	5,408	1,108	1,031	5,485	-	5,485
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	35,227	31	1,814	37,074	-	37,074
減価償却費	1,325	1	704	2,030	-	2,030
資本的支出	1,561	-	4	1,566	-	1,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	CG制作、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ単体の金額（連結相殺消去前）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計
売上高	32,976	6,925	5,065	44,966
営業費用	33,501	6,611	6,321	46,434
営業利益（又は営業損失）	525	313	1,256	1,467
資産	6,965	2,144	7,283	16,393
資本的支出	68	99	2,014	2,182
減価償却費	290	57	330	679

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は1,896百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,825	11,948	3,764	75,538	-	75,538
(2) セグメント間の内部売上高	4,765	4,913	229	9,908	(9,908)	-
計	64,590	16,862	3,993	85,446	(9,908)	75,538
営業費用	68,106	16,247	4,015	88,369	(9,908)	78,461
営業利益（又は営業損失）	3,516	614	21	2,922	-	2,922
資産	38,744	18,869	2,635	60,250	(3,282)	56,967

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)および追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しておりますが、この適用による所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,462	11,557	627	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	3,445	2,339	78	5,863	(5,863)	-
計	27,907	13,896	705	42,510	(5,863)	36,646
営 業 費 用	22,693	12,646	508	35,848	(4,688)	31,160
営業利益（又は営業損失）	5,214	1,250	196	6,661	(1,175)	5,485
資 産	30,992	6,421	1,202	38,616	(1,541)	37,074

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ

（2）欧 州.....イギリス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1．連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、（1）外部顧客に対する売上高44,837百万円、（2）セグメント間の内部売上高129百万円、営業費用46,434百万円、営業利益 1,467百万円、資産16,393百万円であります。

6．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4．会計処理基準に関する事項」「（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、日本、北米および欧州の営業費用はそれぞれ1,701百万円、25百万円、169百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4．会計処理基準に関する事項」「（3）重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	12,170	3,787	56	16,014
連結売上高				75,538
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	5.0%	0.1%	21.2%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	11,165	1,089	10	12,265
連結売上高				36,646
海外売上高の連結売上高に占める割合	30.5%	3.0%	0.0%	33.5%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）その他.....アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)ソニー・ コンピュータエンタテインメント	東京都 港区	1,993百 万円	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品 の販売、 製品の製 造委託(製 品仕入)、 開発機材 の購入等	製品の販売	4,536	売掛金	2,385
								製品の仕入	929	未収入金	8
								機材の購入	54	買掛金	471
								その他	30	未払金	8

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (割当株数)	科目	期末残高 (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	和田 洋一	-	-	当社代表 取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 2	15,000	-	30,000
役員	鈴木 尚	-	-	当社取締役	所有割合 0.6	-	-	注1, 2	25,000	-	50,000
役員	大前 研一	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 2	10,000	-	20,000
役員	成毛 眞	-	-	当社取締役	所有割合 0.0	-	-	注1, 2	10,000	-	20,000
役員	松本 孝利	-	-	当社取締役	-	-	-	注1, 2	10,000	-	20,000

(注) 1 . 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の付与を行っております。

2 . 新株引受権の内容

「第4 提出会社の状況 (6)ストックオプション制度の内容」参照。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	1株当たり純資産額		605.48円
1株当たり当期純損失		64.50円	307.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(株式会社デジキューブの第三者割当増資)</p> <p>持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成 14 年 5 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 5 月 24 日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式数は、普通株式 9,980 株であり、当社への割当はありません。これにより当社の株式会社デジキューブ株式に対する持分比率は、平成 14 年 3 月 31 日現在で 38.38%でありましたが、24.34%へ減少しております。</p> <p>(ゲームソフト開発資金融資契約)</p> <p>平成 14 年 5 月 17 日付で、山内溥氏と当社が 49%、当社の従業員が 51%を保有する株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ(旧 スクウェアネクスト 持分法非適用非連結子会社)との間で、「ニンテンドーゲームキューブ」と「ゲームボーイアドバンス」に対応し、かつリンクさせて遊ぶゲームソフトを開発するための資金として、山内溥氏が所有する基金「ファンドキュー」の利用に関し、融資総額 10 億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	8,147				
1年以内に返済予定の長期借入金	22	22	2.125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	63	40	2.125	平成17年1月31日	
その他の有利子負債					
合 計	8,233	63			

(注) 1. 平均利率については、期末における利率および残高に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	22	18		

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月25日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月22日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 和田 洋 一 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊 啓 司 

関与社員 公認会計士

泉本 小 夜 子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2(3)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確でなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理していたが、当事業年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更した。当監査法人は、この変更が新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであることから、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は1,919百万円、経常利益は1,497百万円多く、また税引前当期純損失は865百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成13年3月31日現在)		第 37 期 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,199		12,285		
2. 売掛金	1	1,771		3,812		
3. 有価証券				562		
4. 自己株式		0				
5. 製品		42		16		
6. 商品		46		23		
7. コンテンツ制作勘定				865		
8. 貯蔵品		41		39		
9. 前渡金		614				
10. 前払費用		298		308		
11. 未収税金				1,042		
12. 短期貸付金	1	1,792				
13. 未収入金		96		164		
14. 未収消費税等		20				
15. 繰延税金資産		1,104				
16. その他		48		241		
17. 貸倒引当金		10		6		
流動資産合計		9,069	23.1	19,358	59.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		1,710		1,742		
減価償却累計額		934	776	1,070	672	
(2)車両運搬具		96				
減価償却累計額		73	22			
(3)工具器具備品		5,874		5,677		
減価償却累計額		3,459	2,414	3,814	1,863	
(4)土地			421		421	
(5)建設仮勘定			635		1,456	
有形固定資産合計			4,271		4,413	13.6
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			461		387	
(2)商標権			58		51	
(3)電話加入権			4		6	
(4)ソフトウェア制作勘定			427		419	
無形固定資産合計			951		864	2.7

(単位：百万円)

科 目	第 36 期 (平成13年3月31日現在)		第 37 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	1,997		1,125	
(2) 関係会社株式	5,306		3,598	
(3) 関係会社出資金	4		4	
(4) 映画出資金	11,480			
(5) 従業員長期貸付金	8		7	
(6) 長期前払費用	12		2	
(7) 任意組合出資金			416	
(8) 敷金・保証金	3,401		3,372	
(9) 保険積立金	307		310	
(10) 繰延税金資産	2,347			
(11) その他	90		70	
(12) 貸倒引当金	0		1,043	
投資その他の資産合計	24,955	63.6	7,863	24.2
固定資産合計	30,178	76.9	13,141	40.5
資産合計	39,247	100.0	32,500	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	672		851	
2. 短期借入金	3,100			
3. 1年内返済予定長期借入金	22		22	
4. 未払金	2,433		1,845	
5. 未払費用	176		673	
6. 未払法人税等	210		204	
7. 未払消費税等			372	
8. 未払配当金	11		7	
9. 前受金			368	
10. 預り金	102		77	
11. 賞与引当金	314		290	
12. 返品調整引当金	1,045		842	
13. その他			0	
流動負債合計	8,087	20.6	5,556	17.1
固定負債				
1. 長期借入金	63		40	
2. 長期預り金	812		29	
3. 退職給付引当金	152		137	
4. 役員退職慰労引当金			92	
固定負債合計	1,028	2.6	299	0.9
負債合計	9,116	23.2	5,856	18.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成13年3月31日現在)		第 37 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	2	4,497	11.5	11,945	36.8
資 本 準 備 金		9,753	24.8	17,201	52.9
利 益 準 備 金		1,124	2.9	1,124	3.5
その他の剰余金 (又は欠損金)					
1. 当期未処分利益 (は当期未処理損失)		14,479		3,478	
その他の剰余金 (は欠損金)合計		14,479	36.9	3,478	10.7
その他有価証券評価差額金		276	0.7	146	0.5
自 己 株 式				2	0.0
資 本 合 計		30,131	76.8	26,643	82.0
負 債 ・ 資 本 合 計		39,247	100.0	32,500	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1.製品売上高	1	22,260		21,055	
2.商品売上高		1,185		1,260	
3.ロイヤリティー収入		5,355		4,977	
4.その他売上高		2	28,804	27,293	100.0
売上原価					
1.期首製品棚卸高		24		42	
2.当期製品仕入高		4,963		4,085	
3.当期コンテンツ開発原価				695	
4.著作権使用料等 (合計)		5,350		201	
		10,339		5,024	
5.製品他勘定振替高	2	9		11	
6.期末製品棚卸高 (差引)		42		16	
		10,286		4,996	
7.商品売上原価		786		1,004	
8.ロイヤリティー原価		79	11,153	111	6,111
			38.7		22.4
売上総利益			17,651	21,181	77.6
返品調整引当金戻入額			793	1,045	3.8
返品調整引当金繰入額			1,045	842	3.1
差引売上総利益			17,399	21,383	78.3
販売費及び一般管理費	2,3		19,713	16,903	61.9
営業利益(は営業損失)			2,313	4,479	16.4
営業外収益					
1.受取利息	1	178		25	
2.受取配当金		41		1	
3.為替差益		418		91	
4.貸貸収入	1	233		68	
5.その他		35	908	53	239
			3.1		0.9
営業外費用					
1.支払利息		121		114	
2.棚卸資産処分損		230		86	
3.コンテンツ評価損				422	
4.貸貸収入関連費用		230		64	
5.新株発行費用				79	
6.その他		5	587	3	771
			2.0		2.8
経常利益(は経常損失)			1,992	3,948	14.5
			6.9		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%		%
1.固定資産売却益	4	0		0	
2.投資有価証券売却益		0		0	
3.関係会社株式売却益				533	
4.貸倒引当金戻入額		14	15	534	1.9
0.0					
特 別 損 失					
1.過年度役員退職慰労引当金繰入額				78	
2.固定資産売却損	5	124		27	
3.固定資産除却損	6	287		298	
4.コンテンツ廃棄損				632	
5.開発中止損		258			
6.役員退職慰労金				200	
7.退職給付終了損失				29	
8.商標権和解金				136	
9.投資有価証券評価損		426		118	
10.投資有価証券売却損				23	
11.関係会社株式評価損				1,662	
12.関係会社支援損				809	
13.映画事業損失				14,303	
14.ゴルフ会員権売却損		62			
15.貸倒引当金繰入額			1,159	1,039	19,358
			4.0		70.9
匿名組合損益分配前税引前当期純損失			3,136		14,875
			10.9		54.5
匿名組合損益分配額			27		807
			0.1		3.0
税引前当期純損失			3,108		14,068
			10.8		51.5
法人税、住民税及び事業税		1,426		134	
法人税等調整額		2,465	1,039	3,755	3,889
			3.6		14.3
当期純損失			2,069		17,958
			7.2		65.8
前期繰越利益			16,328		14,479
合併による未処分利益受入額			220		
当期未処分利益 (は当期未処理損失)			14,479		3,478

製造原価明細書

(百万円)

科 目	期 別	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	構成比(%)
労務費	1	817	31.3
経 費		1,797	68.7
当期コンテンツ制作費用		2,615	100.0
期首コンテンツ制作勘定残高		-	
合 計		2,615	
期末コンテンツ制作勘定残高	2	865	
他勘定振替高		1,054	
当期コンテンツ制作原価		695	

(注)

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

項 目	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
業務委託費	1,140
減価償却費	218

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

項 目	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
コンテンツ評価損	422
コンテンツ廃棄損	632
計	1,054

3. 第37期から原価計算を適用したため、第36期の製造原価明細書については記載しておりません。また、平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツについて原価計算を適用しており、原価計算対象から除かれるコンテンツの制作費用および制作原価については、製造原価明細書の各項の金額に反映しておりません。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別原価計算による実際原価計算であります。

利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 36 期 株主総会承認日 (平成13年6月23日)		第 37 期 株主総会承認日 (平成14年6月22日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)		14,479		3,478
損 失 処 理 額				
利 益 準 備 金 取 崩 額				1,124
資 本 準 備 金 取 崩 額				2,354
次 期 繰 越 利 益		14,479		

重要な会計方針

期 別 項 目	第 36 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	第 37 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) コンテンツ制作勘定 原価法 (会計処理方法の変更) 従来市場販売目的のソフトウェア制 作費については、ソフトウェアとコン テンツの区分が明確ではなかったた め、全額ソフトウェアとして発生時に 費用処理しておりましたが、当期より 制作ソフトウェアの有する経済価値に 基づき、ソフトウェアとコンテンツに 区分し、コンテンツについてはコンテ ンツ制作勘定に計上し、コンテンツの 発売期間に対応した費用処理を行う方 法に変更いたしました。 この変更は、新事業の 「PlayOnline」がコンテンツとプラッ トフォームの双方を提供し、従来事業 と収益構造が大きく異なるため、当該 プラットフォームの採用を機にソフト ウェアとコンテンツを明確に区分管理 できる体制を整え、コンテンツ別原価 計算制度を採用することにより、コン テンツ別採算及び責任を明確にし、期 間損益計算をより適正に行うためのも のであります。 なお、当変更は平成13年4月1日以降 に制作に着手したコンテンツより、採 用することとしております。 この変更により、従来と同一の基準 によった場合と比較し、営業利益は 1,919百万円、経常利益は1,497百万円 増加し、また税引前当期純損失は865 百万円減少しております。 (3) 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数に基づく定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費用については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額及び年金資産の残高に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。 (4)	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異(308百万円)については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。 なお、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益及び会計基準変更時差異の未処理額の合計額(29百万円)は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当期末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

期 別 項 目	第 36 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	第 37 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>(5) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当期において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るものであります。 この変更により、当期発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また税引前純損失は92百万円増加しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>(会計方針の変更) 「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が47百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が25百万円少なく計上されております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。</p>	
	<p>(自己株式の表示区分)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 36 期 (平成13年3月31日現在)	第 37 期 (平成14年3月31日現在)												
<p>1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 111,180,160株 発行済株式総数 48,996,816株</p> <p>3 保証債務 オペレーティングリース債務に対する保証 SQUARE SOFT, INC. 6百万円(52千米ドル)) 借入金に対する保証 SQUARE EUROPE LTD. 854百万円(4,819千ポンド))</p> <p>4</p>	売掛金	1,294百万円	短期貸付金	1,792百万円	未払金	741百万円	<p>1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数 111,180,160株 発行済株式総数 60,196,816株</p> <p>3</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	860百万円	未払金	258百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,000百万円
売掛金	1,294百万円												
短期貸付金	1,792百万円												
未払金	741百万円												
売掛金	860百万円												
未払金	258百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,000百万円												

(損益計算書関係)

第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 37 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>製品売上高 8,988百万円</p> <p>受取利息 162百万円</p> <p>賃貸収入 230百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 9百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,317百万円</p> <p>給与手当賞与 517百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 50百万円</p> <p>退職給付費用 31百万円</p> <p>減価償却費 169百万円</p> <p>研究開発費 14,577百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約12%</p> <p>一般管理費に属する費用 約88%</p> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 3,880百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 259百万円</p> <p>退職給付費用 156百万円</p> <p>地代・家賃 871百万円</p> <p>研究費 4,898百万円</p> <p>減価償却費 1,122百万円</p> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>関係会社に対する売上高 9,705百万円</p> <p>賃貸収入 64百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 11百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,178百万円</p> <p>給与手当賞与 846百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 51百万円</p> <p>退職給付費用 13百万円</p> <p>減価償却費 73百万円</p> <p>研究開発費 10,259百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約13%</p> <p>一般管理費に属する費用 約87%</p> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 4,024百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 167百万円</p> <p>退職給付費用 118百万円</p> <p>地代・家賃 599百万円</p> <p>業務委託費 1,591百万円</p> <p>研究費 649百万円</p> <p>減価償却費 820百万円</p> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 119百万円</p> <hr/> <p>計 124百万円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>工具器具備品 26百万円</p> <hr/> <p>計 27百万円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 267百万円</p> <p>投資その他の資産（長期前渡金） 20百万円</p> <hr/> <p>計 287百万円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>工具器具備品 56百万円</p> <p>ソフトウェア 217百万円</p> <p>ソフトウェア制作勘定 4百万円</p> <p>投資その他の資産（長期前渡金） 20百万円</p> <hr/> <p>計 298百万円</p>

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第 36 期 (平成13年3月31日現在)			第 37 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	216	4,558	4,341			
関連会社株式				176	1,128	951
合計	216	4,558	4,341	176	1,128	951

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産費用処理額否認		953
返品調整引当金否認	510	409
研究開発費否認	391	
子会社支援損否認		334
未払事業税否認	33	
未払賞与・賞与引当金否認	153	367
その他 (注2)	16	9
評価性引当金 (注1)		2,074
小 計	1,104	
繰越税金資産 (固定)		
減価償却費否認		2,890
研究開発費否認	2,420	275
退職給与引当金限度超過		56
役員退職慰労引当金否認		38
投資有価証券評価損否認	302	225
子会社株式評価損否認		686
貸倒引当金繰入限度超過		430
その他有価証券評価差額金	200	103
繰越欠損金		3,062
その他	219	187
評価性引当金 (注1)	394	7,957
小 計	2,347	
合 計	3,452	

(注) 1. 当期においては多額の欠損金を計上したため、日本公認会計士協会の実務指針 (監査委員会報告 報告第66号) に基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 第37期の金額には、繰延税金負債 (雑収入認容) 3百万円を含めております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、前期および当期の当該事項の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

期 別	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 37 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	614.96円	442.62円
1株当たり当期純損失	42.23円	333.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。	同 左

- (注) 1. 平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、第36期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
2. 平成13年10月27日付で11,200,000株の第三者割当増資を行っております。第37期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものとして算定しております。
3. 第37期より1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出してあります。

(重要な後発事象)

第 36 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第 37 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日						
	<p>(株式会社スクウェアサウンズとの合併)</p> <p>当社は、平成14年4月1日付で、商法第413条ノ3条第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続きにより、当社の100%出資会社である株式会社スクウェアサウンズを吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ. 合併の主旨</p> <p>当社は、ゲーム事業の収益力を強化していくため、会社組織と経営資源の配分を見直した結果、子会社の株式会社スクウェアサウンズを合併することにより業務の効率化が実現されることが明らかになったため、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアサウンズは解散いたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアサウンズの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併差益(株式償却損を控除した後の金額)を全額繰越損益金に組み入れます。</p> <p>(5) 会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成14年3月31日現在の株式会社スクウェアサウンズの財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 1616 1197 1747"><tr><td>資産合計</td><td>484百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>255百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>229百万円</td></tr></table>	資産合計	484百万円	負債合計	255百万円	資本合計	229百万円
資産合計	484百万円						
負債合計	255百万円						
資本合計	229百万円						

附属明細表

a. 投資有価証券明細表

(単位：百万円)

その 他 有 価 証 券	区分	銘柄	株 式 数	貸借対照表額	
				貸計	借対上額
株 式		(株) ティーアンドイーソフト	1,234,000		604
		(株) 四 国 銀 行	241,500		161
		(株) ア ク セ ス	60		159
		(株) エ プ リ デ イ ド ッ ト コ ム	300		113
		シリコンスタジオ(株)	200		22
		(株) ア イ フ ェ イ ス	400		17
		(株) ト レ ン ズ ワ イ ア	1,000		14
		プレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)	240		11
		つばさハンズオンキャピタル(株)	200		10
		ソフトバンク(株)	762		1
	その他 14 銘柄	6,061		7	
	計	1,484,723		1,125	

(注) 株式会社ティーアンドイーソフトは、平成14年5月1日付で、株式会社ディーワンダーランドに商号変更しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有 形 固 定 資 産	建 物	1,710	32	0	1,742	1,070	136	672	
	車 両 運 搬 具	96	-	96	-	-	-	-	
	工 具 器 具 備 品	5,874	365	561	5,677	3,814	827	1,863	
	土 地	421	-	-	421	-	-	421	
	建 設 仮 勘 定	635	822	1	1,456	-	-	1,456	
	計	8,738	1,220	661	9,298	4,884	964	4,413	-
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,517	346	217	1,647	1,260	203	387	
	商 標 権	64	-	-	64	13	6	51	
	電 話 加 入 権	4	1	0	6	-	-	6	
	ソ フ ト ウ ェ ア 制 作 勘 定	427	214	221	419	-	-	419	
	計	2,013	562	439	2,137	1,273	210	864	-
長期前払費用	12	2	12	2	0	0	2	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうちの内容は以下のとおりであります。

工 具 器 具 備 品	増加額	開発機材等の購入等	365百万円
	減少額	開発機材等の廃却等	561百万円
建 設 仮 勘 定	増加額	オンライン事業用サーバーの購入等	822百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	増加額	ソフトウェア制作勘定からの振替	217百万円

2. 当社の建物は建物付属設備であります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,497	7,448	-	11,945	-
うち既発行株	普通株式	(48,996,816株) 4,497	(11,200,000株) 7,448	(- 株) -	(60,196,816株) 11,945	(注)
	計	(48,996,816株) 4,497	(11,200,000株) 7,448	(- 株) -	(60,196,816株) 11,945	-
資本準備金 及びその 資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金	9,753	7,448	-	17,201	
	計	9,753	7,448	-	17,201	-
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金)	1,124	-	-	1,124	
	計	1,124	-	-	1,124	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,073株であります。

2. 資本金および資本準備金の当期増加額は、平成13年10月27日付で、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対し、11,200,000株の第三者割当増資を行ったことによるものです。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	10	1,049	-	10	1,049	
賞与引当金	314	290	314	-	290	
返品調整引当金	1,045	842	-	1,045	842	
役員退職慰労引当金	-	92	-	-	92	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要	
現	金		2			
預 金 の 種 類	当	座	預	金	147	
	普	通	預	金	5,162	
	別	段	預	金	7	
	定	期	預	金	6,965	
		小計			12,282	
		合計			12,285	

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ソニー・コンピ		ュータエンタテインメント		2,385		
(株)	デ	ジ	キ	ュ	ー	ブ
(株)	バ	ン	ダ	イ		
		SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.		201		
		SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA, INC.		115		
そ		の		他	112	
		合計		3,812		

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$		$\frac{(B)}{365}$	
1,771	29,077	27,036	3,812	87.6%			35.1日			

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 製品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要
家	庭	用	ゲ	ー	ム
					ソ
					フ
					ト
		合計			16

4) 商品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要
キ	ャ	ラ	ク	タ	ー
					グ
					ッ
					ズ
		合計			23

5) コンテンツ制作勘定

(単位:百万円)

品 目	金 額	摘 要
家庭用ゲームコンテンツ	865	
合計	865	

6) 貯蔵品

(単位:百万円)

品 目	金 額	摘 要
開発機材	17	
その他	22	
合計	39	

7) 関係会社株式

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
SQUARE SOFT, INC.	2,362	
SQUARE EUROPE LTD.	589	
(株) ソ リ ッ ド	400	
(株) デ ジ キ ュ ー プ	176	
エレクトロニック・アーツ・スクウェア(株)	30	
その他	40	
合計	3,598	

8) 敷金・保証金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
本社及び開発部関係	3,219	
借上社宅	150	
その他	1	
合計	3,372	

負債の部

1) 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	471	
(株) バ ン ダ イ	230	
DISNEY INTERACTIVE, INC.	34	
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	25	
(株) ト ー セ	21	
そ の 他	69	
合計	851	

2) 未払金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 電 通	386	
(株) 雅 秀 エ ン タ ー プ ラ イ ズ	341	
SQUARE SOFT, INC.	114	
(株) ア サ ツ ー デ ィ ・ ケ イ	82	
SQUARE USA, INC.	73	
そ の 他	846	
合計	1,845	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から 3 か 月 以 内
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買 取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合は 2,500円とする	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日
(第36期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(新株引受権の付与)
及びその添付書類 | | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書(新株引受権の付与)
の訂正届出書 | | 平成13年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成13年8月22日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|----------------------------------|--|--------------------------|
| (5) 有価証券届出書(第三者割当増資)
及びその添付書類 | | 平成13年10月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成13年10月29日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|--------------------------|
| (7) 臨時報告書 | | 平成13年11月27日
関東財務局長に提出 |
|-----------|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------|
| (8) 半期報告書 | 〔(第37期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出 |
|-----------|---------------------------------------|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。